



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,796,834	△21.8	△18,175	—	△20,826	—	△26,982	—
27年3月期第3四半期	3,578,352	△2.2	△40,739	—	△42,134	—	△56,611	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △63,832百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 △52,147百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△168.69	—
27年3月期第3四半期	△353.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,599,797	560,293	20.1
27年3月期	2,731,001	630,384	21.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 521,751百万円 27年3月期 587,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—		
28年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750,000	△19.0	3,000	—	2,000	—	△13,000	—	△81.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	160,000,000株	27年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	46,956株	27年3月期	46,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	159,953,192株	27年3月期3Q	159,953,246株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油等輸送用燃料はほぼ前年並みとなりましたが、暖冬の影響による暖房用燃料の減少などにより、石油製品合計では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、春頃は上昇傾向にありましたが、人民元切り下げを契機とする中国の景気先行き懸念とOPEC生産量の減少が見られないことなどにより夏以降は下落に転じました。この結果、4～12月の平均価格は前年同期比43.4ドル/バレル下落の50.6ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりましたが、円安を背景とした輸入数量の減少に伴い国内生産は堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で393ドル/トン下落の520ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	変動率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	94.0	50.6	△43.4	△46.2%
ナフサ価格 (ドル/トン)	913	520	△393	△43.0%
為替レート (円/ドル)	107.9	122.7	+14.8	+13.7%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより2兆7,968億円（前年同期比△21.8%）となりました。

営業損益は、原油価格の下落による在庫評価影響や石油製品マージンの縮小などで△182億円となりましたが、原油価格下落に伴うコスト減などの影響により前年同期比では+226億円となりました。経常損益は前年同期比+213億円の△208億円となりました。

また、特別損益は固定資産売却益や関係会社株式売却益などにより前期比では改善したものの、原油価格下落による資源事業での減損損失を前期に引き続き計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は△270億円（前年同期比+296億円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成27年1～9月期、国内会社は平成27年4～12月期について記載しています。

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油価格の下落の影響等により2兆1,818億円（前年同期比△23.9%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響などにより△465億円となりました。前年同期比では、在庫評価影響の拡大や製品マージン縮小などの減益要因を原油価格下落に伴うコスト減などの増益要因が上回り+30億円となりました。

## [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより3,997億円（前年同期比△20.0%）となりました。

営業利益は、原油・ナフサ価格下落によるコスト減などがあり300億円（前年同期比+385億円）となりました。

## [資源セグメント]

## (石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、原油価格が大幅に下落したことなどにより572億円（前年同期比△18.0%）となりました。営業損益は資源国通貨安による増益要因がありましたが、原油価格下落による減益要因が上回り△29億円（前年同期比△183億円）となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の下落はありましたが、国内販売における数量増などにより1,077億円（前年同期比+5.1%）となりました。営業損益は、資源国通貨安やコスト削減などの増益要因がありましたが、石炭販売価格下落などの減益要因が上回り△11億円（前年同期比△23億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,650億円（前年同期比△4.2%）、営業損益は△39億円（前年同期比△206億円）となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、504億円（前年同期比+22.7%）となり、営業利益は49億円（前年同期比+24億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、原油価格下落の影響などによるたな卸資産や油田プレミアム資産などの減少により、連結資産合計で2兆5,998億円（前連結会計年度末対比△1,312億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆131億円）は横ばいだったものの、買掛債務や油田プレミアム負債などの減少により、連結負債合計で2兆395億円（前連結会計年度末対比△611億円）となりました。

## ②純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、為替換算調整勘定の減少などにより5,603億円（前連結会計年度末対比△701億円）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の21.5%から20.1%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成27年11月4日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。

## ①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

## ②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,997,984百万円（平成26年12月期）

## ③株式取得の時期

平成28年上半期を予定。（株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了及び企業結合審査が必要なその他各法域における審査の完了等が前提です。）

## ④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア 取得する株式の数 125,261,200株

イ 取得価額 169,103百万円(1株当たり1,350円)

ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

#### ⑤支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年11月12日付で、昭和シェル石油株式会社との対等の精神に基づく両社の経営統合に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

#### ①本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

#### ②本経営統合の方式

経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

#### ③本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれに得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更します。

#### ④本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

#### ⑤本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後にできる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

#### ⑥取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,959	112,486
受取手形及び売掛金	321,703	348,591
たな卸資産	513,801	445,039
その他	138,351	145,252
貸倒引当金	△1,874	△2,163
流動資産合計	1,084,940	1,049,206
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	248,906	255,452
土地	589,485	586,694
その他(純額)	297,351	237,445
有形固定資産合計	1,135,743	1,079,591
無形固定資産	25,213	23,707
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	80,190	34,577
その他	405,103	412,803
貸倒引当金	△191	△89
投資その他の資産合計	485,102	447,291
固定資産合計	1,646,060	1,550,590
資産合計	2,731,001	2,599,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,559	333,281
短期借入金	376,525	317,653
コマーシャル・ペーパー	26,997	84,994
未払金	232,565	269,744
未払法人税等	6,061	4,918
賞与引当金	6,299	2,888
その他	112,609	99,717
流動負債合計	1,127,619	1,113,197
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	537,658	545,414
退職給付に係る負債	15,642	13,658
修繕引当金	26,530	25,241
資産除去債務	93,813	87,619
油田プレミアム負債	83,098	39,906
その他	151,253	149,464
固定負債合計	972,997	926,306
負債合計	2,100,616	2,039,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	212,119	178,199
自己株式	△130	△130
株主資本合計	391,727	357,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	9,714
繰延ヘッジ損益	△7,896	△11,930
土地再評価差額金	157,460	157,552
為替換算調整勘定	34,795	7,279
退職給付に係る調整累計額	1,243	1,328
その他の包括利益累計額合計	195,522	163,944
非支配株主持分	43,134	38,542
純資産合計	630,384	560,293
負債純資産合計	2,731,001	2,599,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,578,352	2,796,834
売上原価	3,406,601	2,609,112
売上総利益	171,751	187,722
販売費及び一般管理費	212,490	205,897
営業損失(△)	△40,739	△18,175
営業外収益		
受取利息	962	847
受取配当金	2,675	2,017
持分法による投資利益	5,806	8,241
その他	2,257	1,470
営業外収益合計	11,702	12,576
営業外費用		
支払利息	9,139	8,079
為替差損	1,971	5,419
その他	1,986	1,728
営業外費用合計	13,097	15,227
経常損失(△)	△42,134	△20,826
特別利益		
固定資産売却益	519	4,904
関係会社株式売却益	—	3,628
事業譲渡益	1,003	474
その他	85	66
特別利益合計	1,607	9,072
特別損失		
減損損失	28,856	24,988
固定資産売却損	126	92
固定資産除却損	3,733	1,624
その他	1,044	1,502
特別損失合計	33,761	28,208
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,287	△39,961
法人税等	△21,112	△13,496
四半期純損失(△)	△53,175	△26,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,436	518
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,611	△26,982

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△53,175	△26,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,995	△25
繰延ヘッジ損益	△5,227	△5,010
為替換算調整勘定	45	△30,877
退職給付に係る調整額	△11	94
土地再評価差額金	—	229
持分法適用会社に対する持分相当額	3,225	△1,778
その他の包括利益合計	1,027	△37,367
四半期包括利益	△52,147	△63,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,278	△59,158
非支配株主に係る四半期包括利益	3,131	△4,673

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,488	499,547	172,255	3,537,291	41,060	3,578,352	—	3,578,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,399	4,499	8	12,907	3,163	16,071	△16,071	—
計	2,873,888	504,046	172,264	3,550,199	44,224	3,594,424	△16,071	3,578,352
セグメント利益又は損失(△)	△49,452	△8,509	16,718	△41,243	2,487	△38,755	△1,983	△40,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの油田資産の一部及び石炭鉱山の一部資産について減損損失26,686百万円を計上しました。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,181,787	399,709	164,963	2,746,460	50,374	2,796,834	—	2,796,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749	4,275	5	12,030	3,524	15,555	△15,555	—
計	2,189,537	403,985	164,968	2,758,491	53,899	2,812,390	△15,555	2,796,834
セグメント利益又は損失(△)	△46,483	30,003	△3,919	△20,399	4,873	△15,526	△2,649	△18,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの油田資産の一部資産について減損損失24,268百万円を計上しました。